

四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業

国立大学改革強化推進補助金（平成24年度選定事業）

1 / 3

事業の目的

四国地区の国立 5 大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）の資源を効果的・効率的に活用し、AO入試、大学教育及び産学連携に係る大学の枠を超えた共同事業を実施することにより、相乗効果による質の向上や量的規模の強みを活かし、より一層大学の機能強化を図り大学改革を推進する。

事業の概要

四国地区の国立 5 大学が共同で大学改革を推進する事業として、① AO入試関連事業「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」の設置とAO入試の共同実施、② 大学教育関連事業「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」、及び③ 産学連携関連事業「四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築」の 3 部門の事業を推進する。

事業実施校

(代表大学)
香川大学

(連携大学)
徳島大学
鳴門教育大学
愛媛大学
高知大学

主な成果目標及び達成指標

1) 「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」の設置とAO入試の共同実施

能力・意欲・適性を多面的に評価する選抜方法を導入し、普及を図る。

また、志願者に関する情報量の増加を踏まえ、志願者の多様な活動の記録の蓄積が可能なサイトを構築し、5 大学共同でインターネット出願システムを導入する。

【主な達成指標】

- ✓ 新たな選抜方法による入試への志願者数：約500人（2017年度）
- ✓ 共同出願サイトの学部採用率：100%（2016年度）
- ✓ 5大学共同のインターネット出願利用率：ほぼ100%（2017年度）

2) e-Learning基盤を活用した大学教育の共同実施による教育の質向上

異なる教育資源や教育システムに対して柔軟に対応可能な「四国 5 大学型共同教育実施モデル」を構築・運用するため、組織体制や関連規程等を整備するとともに、各大学のe-Learningシステムを強化する。更に、非同期型e-Learning授業向けの「教育の質保証の仕組み」も構築する。

また、各大学から提供される授業科目が構築したモデルに則って共同開講できることを検証する。

【主な達成指標】

- ✓ 四国 5 大学型共同教育実施モデルの構築と検証（2017年度）
e-Learningコンテンツ制作数：50科目
- ✓ 各大学のe-Learningシステムの強化（2013年度）
- ✓ 非同期型e-Learning授業向け「教育の質保証の仕組み」の構築（2016年度）

3) 四国産学官連携イノベーション共同推進機構構築による 5 大学の業務の整理統合

四国産学官連携イノベーション共同推進機構構築による、5 大学の共通基盤情報システムの構築の効果、5 大学の産学連携、教育・研究上の効果、5 大学のスケールメリット、組織・経営上の効果を得ることを目標とする。

【主な達成指標】

- ✓ 特許権等実施料収入の倍増：33,200千円（2017年度）
- ✓ システムを利用した共同研究等契約数の増加：20件（2017年度）
- ✓ 英文契約書雛形による効率的な各種契約締結：20件（2017年度）

四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業

実績・成果①

入学志願者の多様な活動（部活動など意欲的に取り組んだ活動、課題研究、検定・資格等）を記載する「活動報告書」および、これを評価するためのルーブリックを開発した。

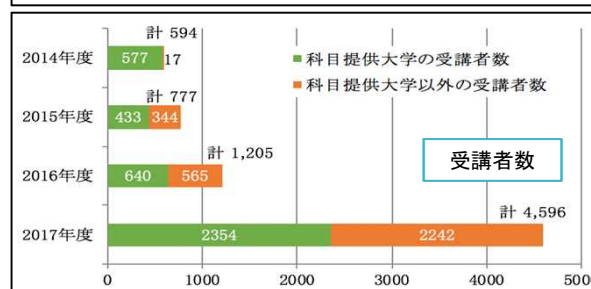
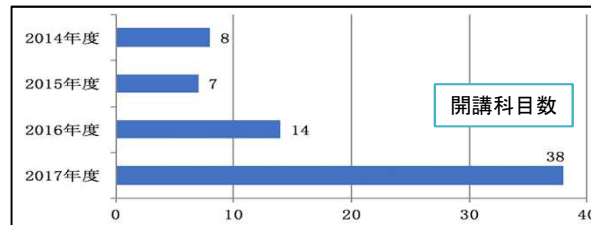
5大学が共同で運営するインターネット出願では、志願者が活動歴等を累積的に記入できる「進学支援サイト」との連携により、「活動報告書」等の出願書類のオンライン入力を可能にするなど、日本では他大学に例を見ない独自の機能をAO入試等で活用した。2017年度には、達成指標の2倍以上である1157人が活動報告書を活用する入試に出願した。



進学支援サイト「今ログ」

実績・成果②

四国5大学型共同教育実施モデルを全国の大学に先駆けて構築し、そのモデルの運用に必要な組織や規程等並びにe-Learningシステムを整備した。また、非同期型e-Learning授業で教育の質保証を可能にする要件の明確化と質保証制度を確立した。2017年度までに52科目のコンテンツを作成し、うち38科目を開講した。各大学が得意とする分野の授業科目を5大学で共同開講した結果、延べ4千名を超える学生が受講した。



実績・成果③

「産学連携支援マッチング情報システム」を利用した共同研究契約数は2017年度までに21件と実績を上げた。

これまでに作成した英文契約書雛形を利用した外国企業等との各種契約の締結数は、2017年度までに22件となった。

産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」の活用、共通英文契約書雛形の運用など、各種の取り組みによって、5大学の特許権等実施件数を増加させ（2012年度46件→2017年度84件）、実施料収入は増加した。

5大学の特許権実施等収入の推移



今後の予定・展望

①入学者選抜においては、「活動報告書」を活用して志願者の多様な能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する入試を推進する。進学支援サイト等は、今後も5大学が共同で管理・運営する。②本事業で構築した組織体制やe-Learningシステムを維持し、大学教育の共同実施を継続する（2018年度は61科目を共同開講予定）。また、「四国5大学型共同教育実施モデル」等は、今後、複数大学が連携して行うe-Learning教育の標準モデルになりうる。③四国TLOとの技術移転活動に関する業務統合の効果を活かし、これまで単独の大学では困難であった、より高度な知的財産の評価・実証活動を共同して実施することにより、各大学が保有する知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのマーケティング活動の充実やスタートアップ企業の創出支援等、国内外での諸活動を実施する。

四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業

(参考) 事業の実施体制

